

## インドネシアで庶民派・改革派大統領が誕生

アセアンの大国インドネシアでは、10月20日にジョコ・ウィドド氏が第7代インドネシア共和国大統領に就任します。ジョコ氏は2004年10月から2期10年を務めたバンバン・ユドヨノ大統領に続き国民の直接選挙により選ばれた大統領です。7月9日の大統領選挙では1億3,356万人による投票が行われ、その結果が7月22日に発表されましたが、ジョコ氏は投票総数の53.15%を獲得し、対立候補のプラボウォ氏の46.85%を抑え選挙に勝利しました。

ジョコ氏の大統領就任は独立後のインドネシアの政治史の中では以下のような意味を持っています。

まず、ユドヨノ氏に続き1998年の民政化後の憲法改正で可能となった国民の直接選挙で選ばれたということです。今回の大統領選挙では両陣営ともネットを駆使するなどして、広大なインドネシアの隅々にまで選挙活動を展開した結果、国民の関心も高まりました。インドネシアの民主主義は、民政移行後の混乱期を経て、漸く定着してきたことを意味しています。二つ目は、これまでの大統領は軍事独裁時代は国軍出身のエリート(スカルノ、スハルト)、民政移行後は国軍出身(ユドヨノ)、政治家(ハビビ元副大統領、メガワッティ元副大統領)あるいは宗教団体のエリート(ワヒッド)が務めてきましたが、ジョコ氏は貧しい家庭出身で、苦学してジョクジャカルタ市にあるガジャマダ大学林学部を出た庶民階層出身であるということです。古都スラカルタ(通称ソロ)で家具の製造・販売業を営んだ後、スラカルタ市長、ジャカルタ特別州知事と政治家の道を歩んでいます。三つ目は、中央に進出したのが2年間のジャカルタ特別州知事就任以来ということから想像できるように、既得権、汚職とは無縁の政治家であるということです。ジャカルタ特別州知事に就任した直後、公務員の怠慢や無駄遣いを指摘するなど改革派と目されています。

ジョコ氏はインドネシアでは新しいタイプの政治指導者と言えます。風貌が米国のオバマ大統領に似ていることも民主的、庶民的なイメージを与えます。インドネシアでは大統領は家父長のイメージが浸透しており、スカルノ初代大統領(在任期間22年)は「Bung Karno(おじさん)」、第2代スハルト大統領(在任期間31年)は「Bapa(お父さん)」、ユドヨノ大統領(在任期間10年)は「SBY」(FDR、LBJ、JFKなどアメリカの大統領の様です)の愛称で呼ばれてきました。ジョコ氏の愛称は「ジョコウィ」で、インドネシア語では友達のようなニュアンスがあります。

インドネシアはアジア危機、民政移管を乗り切り、2004年以降は安定的に成長してきましたが、最近、インフラ不足によるサプライサイドのボトルネックが顕在化しやや成長が鈍化しています。ジョコ氏に課された課題は、腐敗・汚職を撲滅し、行政機構を効率化し、貧困を撲滅すると共に、安定的な高成長を取り戻すことです。そのためには力強いリーダーシップが求められると思います。庶民派でありながら、強いリーダーシップを発揮するのは容易なことではありませんが、アセアンの大国を率いていること、大統領権限は民政移行後弱められたとは言え、大臣任命・罷免権、国民協議会(DPR)への法案提出、法に基づく大統領令発布、国家緊急事態では大統領令で法を代替、国軍に対する最高指揮権など強大な権限があります。インドネシアをアセアンの盟主に返り咲かせるためジョコ新大統領の手腕が問われるところです。

## < 関連するファンドに関わる事項 >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.78% (税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.50%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.16% (税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

\*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。